

米インフレ鈍化で米利上げ終了の確度高まる



シニア・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 米インフレ鈍化を示唆する指標相次ぐ

先々の米インフレ鈍化を示唆する経済指標が足元で相次いでおり、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げが終了したとの観測が強まりつつあります。

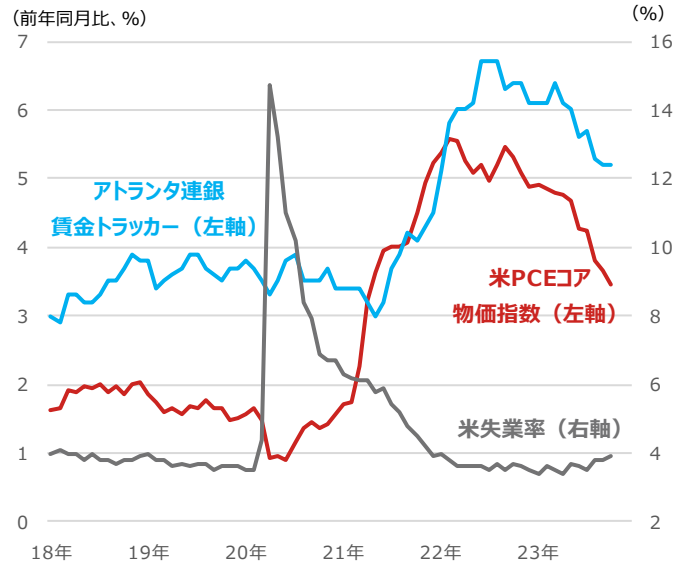
米商務省が11月30日に発表した10月の米PCE物価指数は、前年同月比で3.0%の上昇（9月は同3.4%上昇）、エネルギーと食品を除くコア物価指数も同3.5%の上昇（9月は同3.7%上昇）となり、いずれも9月から伸びが減速しました。基調的なインフレ動向を示すコア物価指数の前月比ベースも0.2%の上昇と、前月（同0.3%上昇）から伸びが鈍化し、米インフレ圧力が一段と緩和に向かっていることが示されました。10月の失業率が3.9%にまで上昇するなど、雇用のひっ迫度合いの緩和を示す内容となっており、米賃金上昇圧力緩和と米インフレ鈍化に向けた明るい動きが目立っています（右上図）。

ポイント② 米インフレ鈍化で米利上げは終了へ

FRBはインフレ抑制に向けて昨年3月から今年の7月までに累計5.25%の利上げを行ないました。FRBが重視する米PCEコア物価指数はFRBの物価目標である2%までまだ距離があります。しかしながら、米PCEコア物価指数の伸びがFRBの想定（23年10-12月期の予測値：前年同期比3.7%上昇）以上に和らいでいることを考えると、現在のFF金利水準（5.25～5.5%）は十分高く、FRBの利上げは終了した可能性が高そうです（右下図）。

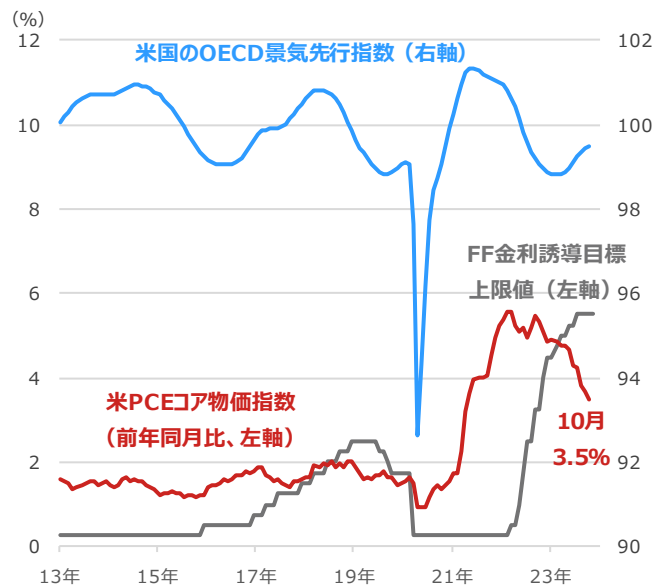
こうしたなか、米国のOECD景気先行指数は8か月連続で上昇するなど、米景気の軟着陸シナリオの確度は高まりつつあります（同図）。緩やかなインフレ鈍化と米経済の底堅さが併存する「適温経済」が今後後も続く可能性は高まりつつあり、米国株や米国債を見直す動きが続きそうです。

米PCE（個人消費支出）コア物価指数・米失業率・アトランタ連銀賃金トラッカー



期間：2018年1月～2023年10月、月次
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米国のOECD（経済協力開発機構）景気先行指数・FF金利誘導目標上限値・米PCEコア物価指数



期間：（FF金利誘導目標上限値）2013年1月末～2023年11月末、月次
（その他）2013年1月～2023年10月、月次
・FF金利はフェデラルファンド金利
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一の見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。